

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧

(単位:千円)

	No	交付対象事業の名称	A		事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	特定事業者等 支援	個人を対象とした 給付金等	基金	事業 始期	事業 終期	成果目標(可能な限り定量的 指標を設定)	
			総事業費	B 交付対象経費								C その他 (一般財源や補助対象 外経費等)
住民税均等割非課税世帯への 支援 (低所得枠)	1	エネルギー・食料品等物価高騰 支援給付金事業【物価高騰対策 給付金】	107,982	107,982	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1480世帯×70千円 事務費 4382千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (1480世帯)	-	○	-	R6.2	R6.3	対象世帯に対して令和6年2 月までに支給を開始する	
住民税均等割のみ課税世帯へ の支援 (一体給付)	2	エネルギー・食料品等物価高騰 支援給付金(均等割のみ課税世 帯)事業【物価高騰対策給付金】	43,294	43,294	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯等 400世帯×100千円 事務費 3294千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (400世帯)	-	○	-	R6.3	R6.4以降	対象世帯に対して令和6年3 月までに支給を開始する	
こども加算 (一体給付)	3	エネルギー・食料品等物価高騰 支援給付金(こども加算)事業 【物価高騰対策給付金】	9,387	9,387	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯の子どもの人数 70人×50千円 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子どもの人数 70人×50千円 事務費 2,387千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯の子どものいる世帯 (70人) R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子どものいる世帯(70人)	-	○	-	R6.3	R6.4以降	対象世帯に対して令和6年3 月までに支給を開始する	
住民税均等割非課税世帯等へ の支援に係る本体分の事業費 (家計急変への横出し等・補正)	7	エネルギー・食料品等物価高騰 支援給付金事業(家計急変世帯 分)【物価高騰対策給付金】	1,400	1,400	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金額 R5年1月以降の家計急変世帯 20世帯×70千円=1,400千円 ④R5年1月以降の家計急変世帯 (20世帯)	-	○	-	R6.2	R6.3	対象世帯に対して令和6年2 月までに支給を開始する	
推奨事業メニュー枠	10	光熱費・食料品価格等物価高騰 対策「かほくほくほく応援券事 業」	68,127	32,471	35,656	①光熱費・食料品価格等の物価高騰に対応して、町民の家計支援と地域経済の活性化を目的としたかほく ほくほく応援券を発行するもの ②町民一人当たり3,000円分の商品券発行及び事業委託料 ③対象数:17,000人 単価:3千円 委託料 68,127千円(委託料は商品券発行予定額を含む) (県補助金 17,662千円 一般財源 17,994千円) ④全町民	-	-	-	R6.1	R6.4以降	換金率 9%
	11	水田資材等高騰緊急支援事業	15,500	15,000	500	①原油価格の高騰により農業資材等の価格が上昇していることを踏まえて、営農継続を目的とした水田を 活用している農家へ支援金を交付するもの ②水田を活用している農家への交付金 ③交付金の支払いは河北町農業再生協議会を通して交付) ④交付金 1,000円/10a×150,000a 事務費(振込手数料) 500千円 ※手数料は一般財源 ④町内の水田を活用している農家	-	-	-	R6.1	R6.3	次期作への農家継続率100%
	12	福祉施設等物価高騰対策支援 事業	4,995	4,995	0	①電気料金・物価高騰の影響を踏まえて、事業継続を目的とした町内福祉施設への支援金を交付するもの ②福祉施設への補助 ③対象施設 (区分2)施設定員×5千円(ただし、29人以下の場合は一律15万円)【11施設】 (区分2)一律10万円【17施設】 (区分3)一律5万円【17施設】 ④町内の福祉施設	-	-	-	R6.1	R6.3	対象施設からの申請割合 80%